

事業計画書目次

[経済局]

1款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	一般管理事務費	79,342	0	73,355	0	5,987	0	
2	一般管理費(南部市場)	127,711	0	122,339	0	5,372	0	
3	職員人件費	380,864	0	375,233	0	5,631	0	
4	会計年度任用職員人件費(運営調整課)	22,323	0	21,002	0	1,321	0	
5	光熱水費その他管理費	556,312	0	485,182	0	71,130	0	
6	地域等連携推進事業	1,500	0	1,500	0	0	0	
7	市場開設運営協議会費	680	0	807	0	△ 127	0	
8	施設修繕費(本場)	556,965	180,965	525,986	145,986	30,979	34,979	
9	施設修繕費(南部市場)	293,605	0	305,884	0	△ 12,279	0	
10	清掃その他委託事業	329,102	0	325,102	0	4,000	0	
11	仲卸業者等経営相談・支援事業	16,574	0	14,588	0	1,986	0	○
12	横浜市場プロモーション事業	12,350	0	13,550	0	△ 1,200	0	○
13	集荷・取引等運営費	3,415	0	3,397	0	18	0	
14	会計年度任用職員人件費(経営支援課)	36,756	0	34,737		2,019	0	
	計	2,417,499	180,965	2,302,662	145,986	114,837	34,979	

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1			
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般管理事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	79,342	0	0	79,342	0	0
令和6年度	73,355	0	0	73,355	0	0
増▲減	5,987	0	0	5,987	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	94,015	93,397
	市債+一般財源	0	0
決算	事業費	29,973	13,616
	市債+一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
75,000	75,000	75,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	中央卸売市場本場の運営に必要な消耗品等の事務的経費や消費税法に基づき納付すべき消費税を支出する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の運営に必要な消耗品・備品購入費、通信運搬費、職員の旅費及び自動車借上料、被服費 ・生鮮食品の卸売の中核拠点である中央卸売市場の機能充実、円滑な流通を確保すること等を目的とする全国中央卸売市場協会等、市場に関する団体加入の会費等の負担金 ・消費税法第60条第1項に基づき、特別会計ごとに一の法人が行う事業とみなされるため、中央卸売市場費会計の消費税を計上する。 ・場内事業者から徴収する使用料を管理するシステムのサポート委託料、使用料等を会計室を通じて口座引落するための銀行手数料 							
背景・課題	良好な市場環境の確保及び維持							
根拠法令・方針決裁等	卸売市場法、横浜市中央卸売市場条例及び同施行規則、全国中央卸売市場協会会則、消費税法、地方税法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市場取扱高 <青果> 令和3年度 336,212t 令和4年度 316,853t 令和5年度 306,625t <水産> 令和3年度 47,132t 令和4年度 43,614t 令和5年度 43,744t 							
事業スケジュール	通年事業							
事業開始年度	昭和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般管理事務費	79,342	73,355	5,987	統計システム 外部への開発委託による増
細事業合計		79,342	73,355	5,987		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	萩田 理佐
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般管理費（南部市場）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	127,711	0	0	127,711	0	0
令和6年度	122,339	0	0	122,339	0	0
増▲減	5,372	0	0	5,372	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	130,554	128,416	122,000	122,000	122,000
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	120,840	116,089			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	平成27年度に中央卸売市場を廃止し、「本場を補完する加工・配送、流通の場」及び「にぎわい創出」のため土地・建物を貸付けている横浜南部市場の運営支援及び施設維持管理に伴う事務的経費を賄う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(1)中央卸売市場南部市場の運営に必要な事務的経費の支出 (2)横浜南部市場管理協会への負担金の支出							
背景・課題	昭和48年開設後、平成27年度に中央卸売市場を廃止し、本場を補完する加工・配送、流通の場及び食を中心としたにぎわい創出の場として活用している。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中心卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針							
根拠・データ等	南部市場等出張のための公用車使用回数 令和3年度 139回 令和4年度 88回 令和5年度 166回							
事業スケジュール	令和元年9月 賑わいエリア開業 令和17年3月まで、一般社団法人 横浜南部市場管理協会と20年間の定期建物貸付契約締結							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般管理費(南部市場)	127,711	122,339	5,372	管理協会負担金協定書第7条による令和5年度余剰金の上乗せ等による
細事業合計		127,711	122,339	5,372		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	原 弘 岳	相澤 隆	細川 一人

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	380,864	0	0	380,864	0	0
令和6年度	375,233	0	0	375,233	0	0
増▲減	5,631	0	0	5,631	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	381,390	381,939
	市債＋一般財源	0	0
決 算	事業費	352,298	347,466
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
380,000	380,000	380,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	中央卸売市場費会計職員人件費 ・常勤一般職員 38人 ・暫定再任用職員 常勤職員 1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	人件費	380,864	375,233	5,631	
	細事業合計	380,864	375,233	5,631		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	萩田 理佐
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	会計年度任用職員人件費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	22,323	0	0	22,323	0	0
令和6年度	21,002	0	0	21,002	0	0
増▲減	1,321	0	0	1,321	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	48,537	47,944
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	48,334	48,944
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
20,963	20,967	60,973
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	夜間等の施設管理保持等を行うため会計年度任用職員を雇用する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
職員数	単位	目標	10	10	3	3	3	3
	人	実績	10	10				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>1、必要性 市場における夜間等の電気工作物の監視業務のため ①会計年度任用職員数 3人(施設係：電気職3人) ②勤務時間 (電気職) 夜間(夜) 16時45分～翌朝8時30分 昼半 12時30分～16時45分 日曜・祝日・休日(昼) 8時30分～16時45分</p> <p>2、効果 夜間等の施設管理保持等を行うことができる。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	電気事業法、横浜市中央卸売市場条例、横浜市中央卸売市場及び横浜市中央と畜場事務分掌規則、地方公務員法							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	人件費	22,323	21,002	1,321	新規採用者1人のため、加算金が無くなるため
	細事業合計	22,323	21,002	1,321		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	細川 一人
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	光熱水費その他管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	556,312	0	0	556,312	0	0
令和6年度	485,182	0	0	485,182	0	0
増▲減	71,130	0	0	71,130	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	405,753	547,329	556,300	556,300	556,300
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	400,807	382,358			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	市場で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市場内で使用する電気、水道、ガスの使用料金について、共用部分等本市負担分及び市場内事業者が使用する事業者負担分を合わせて本市が支払い、事業者負担分は各事業者の実績により徴収します。 ・市場内土地の一部には、国有地、港湾局所有地、一般会計所管の土地があります。市場運営に必要な土地として賃借しており、各土地の使用料を支払います。 ・水産棟、関連棟入居事業者はそれぞれ共用部の利用にあたり、各棟内事業者が設立した協議会が共益費として徴収しています。各棟にある市関連施設分について共益費を支払います。 							
背景・課題	市場内で使用する電気、水道、ガスの使用料金等について、共用部分等本市負担分及び市場内事業者が使用する事業者負担分を合わせて本市が支払い、事業者負担分は各事業者の実績により徴収します。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	過去の実績							
事業スケジュール	通年事業							
事業開始年度	昭和6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	光熱水費その他管理費	556,312	485,182	71,130
細事業合計		556,312	485,182	71,130	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	野村 進一
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	20	施策番号	5
事業名称	地域等連携推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,500	0	0	1,500	0	0
令和6年度	1,500	0	0	1,500	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,000	2,000	1,500	1,500	1,500
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	1,596	1,375			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)
 横浜南部市場にぎわい創出事業は、公募により選定された事業者が整備・運営する施設により、「食」を中心としたにぎわい創出の相乗効果を生み出し、市場関係者の経営の安定化や市場全体の活性化を図り、将来にわたって「物流エリア」と「賑わいエリア」の事業者が共に繁栄できる施設運営を目指す事業である。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント回数	単位	目標	70	70	70	70	70	70	70
	回	実績	71	65					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
来場者数	単位	目標	3,735	4,423	4,587	4,800	4,800	4,800	4,800
	千人	実績	4,450	4,817					

事業目的
 1、事業者連携支援
 物流エリアに店舗を構える事業者が、賑わいエリアで実施するイベントに参加することで、横浜南部市場は新鮮な食材を扱う市場と隣接する商業施設があることを市民にPRする。市場らしい「食」のアピールにつながる取組みを支援する。
 2、地域連携支援
 金沢区や磯子区等の周辺商店街や観光施設等との連携に向け、物流エリア・賑わいエリアの事業者が協働して、地域の特色のあるイベントを実施する。具体的には、商店街やシーサイドラインと連携したスタンプラリー、地域の名産・名品を取り扱うマルシェ、漁港と連携した地産地消イベントなど、公募事業者の提案内容を拡充する形で、公募事業者の地域連携を協働して取り組み、地域の活性化につなげる。

背景・課題
 横浜南部市場は「横浜中央卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針」に基づき、本場を補充する加工・配送、流通の場とした「物流エリア」、公募事業者と関連事業者による商業施設とした「賑わいエリア」に分けて活用している。物流エリアの市場取扱量は、近年減少傾向となっている。
 ・横浜中央卸売市場の取扱数量 青果部・水産物部別 ※本場・南部市場の合計
 令和3年度 青果部 (336,212トン)、水産物部 (47,132トン)
 令和4年度 青果部 (316,853トン)、水産物部 (43,614トン)
 令和5年度 青果部 (306,625トン)、水産物部 (43,744トン)

根拠法令・方針決裁等
 横浜中央卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針

根拠・データ等
 令和5年度実施イベント実績
 ・「水産土曜日」(原則毎月第2・第4土曜日) 来場者数：延べ15,529名
 ・「市場の日(市場開業50周年)」(令和5年11月3日) 来場者数：約20,000名
 ・「歳末大売出し」(令和5年12月28・29・30日) 来場者数：延べ6,730名
 横浜南部市場従業員数
 令和3年度 2,545名(令和4年1月1日時点)
 令和4年度 2,458名(令和5年1月1日時点)
 令和5年度 2,552名(令和6年1月1日時点)

事業スケジュール
 令和元年～ インバウンド対応支援
 令和2年～ 場内事業者・周辺地域等連携支援(主に物流エリア内コロナ対策支援)
 令和5年～ 場内事業者・周辺地域等連携支援

事業開始年度
 令和元年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域等連携推進事業	1,500	1,500	0	
	細事業合計	1,500	1,500	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。
 課長 原 弘岳
 係長 相澤 隆
 細川 一人

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	20	施策番号 99
事業名称	市場開設運営協議会費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	680	0	0	680	0	0
令和6年度	807	0	0	807	0	0
増▲減	▲127	0	0	▲127	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	804	804	680	680	680
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	169	579			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)
 横浜市中央卸売市場開設運営協議会は、横浜市中央卸売市場条例に基づき設置された附属機関です。市長の諮問に応じ、市場の開設またはその業務の運営に関し必要な事項等を調査審議し、又は意見を具申するために開催します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
開催回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	回	実績	1	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
取扱金額 (本場・食肉市場の合計)	単位	目標	1600.0	1600.0	1606.3	1613.2	1642.3	1673.4	1704.6
	億円	実績	1631.5	1648.7					

事業目的
 市長の諮問に応じ、①市場の開設又はその業務の運営に関し必要な事項、②市場における売買取引に関し必要な事項、③その他市長が必要と認める事項について調査審議し、または意見を具申することで、市場の適正な運営を図ることを目的とします。

背景・課題
 横浜市中央卸売市場開設運営協議会は、横浜市中央卸売市場条例74条に基づき設置され、学識経験者、場内事業者、取引関係者等で組織される附属機関です。

根拠法令・方針決裁等
 横浜市中央卸売市場条例第74条から第77条

根拠・データ等
 ・主な開催議題等
 <2年度>経営展望 各戦略の取組状況と来年度の取組について、コロナ禍による消費行動・食品流通構造の変化について、令和3年(2021年)における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、新型コロナウイルス感染症対策について
 <3年度>横浜市中央卸売市場本場・鶏卵部の廃止、専門部会の設置について、令和4年(2022年)における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、グックパッドマートの事業概要と横浜市場との連携について
 <4年度>令和5年(2023年)における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、経営展望における各戦略の取組状況について
 <5年度>青果部卸売業者の公募の実施及び公募・選定方法について、青果部活性化事業の進捗状況について、令和6年(2024年)における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、会計運営計画の振り返り及び次期計画の素案について
 <6年度>(見込)令和7年(2025年)における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、中央卸売市場条例の改正について
 <7年度>(見込)令和8年(2026年)における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、経営展望における各戦略の取組状況について

事業スケジュール
 ・昭和49年度：事業開始
 ・令和元年度：卸売市場法改正に伴う条例、規則改正内容の検討、経営展望の策定に向けた検討
 ・令和2年度：経営展望の策定
 ・令和3年度：鳥卵部廃止について
 ・令和4年度：経営展望における各戦略の取組状況について
 ・令和5年度：青果部卸売業者の公募の実施及び公募・選定方法、会計運営計画の素案について
 ・令和6年度：中央卸売市場条例の改正、経営展望における各戦略の取組状況について
 ・令和7年度：経営展望における各戦略の取組状況について
 ・令和8～10年度：次期経営展望等について

事業開始年度
 昭和49年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1 市場開設運営協議会費	680	807	▲127
細事業合計		680	807	▲127	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 原 弘岳	係長 山來 寛之	小椋 光
------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	20	施策番号	99
事業名称	施設修繕費（本場）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	556,965	0	0	376,000	0	180,965
令和6年度	525,986	0	0	380,000	0	145,986
増▲減	30,979	0	0	▲4,000	0	34,979

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	543,000	538,421
	市債＋一般財源	143,000	158,421
決算	事業費	555,389	491,046
	市債＋一般財源	143,000	158,421

令和8年度	令和9年度	令和10年度
550,000	550,000	550,000
150,000	150,000	150,000

事業概要 (アクティビティ)	本場の施設は経年劣化等により、市場機能に支障を来すおそれがある施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図る。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	市場機能に支障を来さないため、設置後37年以上経過している本場の電気・機械設備、及び建物の改修・修繕を、優先順位を見極めながら毎年の修繕予算を平準化して進めていく。							
背景・課題	本場には全10棟延床面積13万㎡を超える規模の建築物があり、設置後37年以上経過している。そのうち、青果部は現在青果部活性化事業による青果部改修（増築）を進めており、昨年度F2棟がしゅん工し、今後F3棟、F1棟を整備する（～令和7年度）。しかしながら、増築以外の既存建物及び設備の多くは老朽化が著しく進行しており、昨今は屋上防水や壁面の劣化による雨漏り等が発生しており、電気・機械設備に加え建物本体の補修も不可欠な状況である。							
根拠法令・方針決裁等	卸売市場法、横浜市中心卸売市場業務条例、建築基準法、消防法、電気事業法ほか							
根拠・データ等	・修繕計画及び過去の実績							
事業スケジュール	・通年 横浜市建築保全公社と契約（4月中旬～5月末） 設計業務（7月～8月末） 工事施工（10月中旬～2月末）							
事業開始年度	昭和57年度 水産卸棟I期完成							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設修繕費(長寿命化対策工事)	481,965	450,986	30,979	
	2	施設修繕費	75,000	75,000	0	
細事業合計		556,965	525,986	30,979		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	原 弘岳	山下 大輔	松谷 雄平

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	20	施策番号 99
事業名称	施設修繕費（南部市場）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	293,605	0	0	293,605	0	0
令和6年度	305,884	0	0	305,884	0	0
増▲減	▲12,279	0	0	▲12,279	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	385,647	337,874
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	324,621	315,051
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
289,482	290,430	293,168
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	南部市場において、施設経年劣化等により、支障を来すおそれがある施設・設備について改修や更新を行う。また事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、物流・にぎわい創出事業の円滑な執行を図る。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	南部市場では、生鮮食品の加工・配送・流通のための広大な建物以外に、特高受変電設備・大型エレベーター・冷蔵冷凍設備等の重要設備も多数抱えており、また深刻な老朽化も進んでいる状況であるため、市場の安定運営を最優先に考え、今後も引続き日々の維持管理を推進し、不具合発生時には迅速かつ効果的な修繕対応を図るとともに、計画的な施設の長寿命化実現が必要不可欠である。							
背景・課題	南部市場は、昭和48年の開設以来50年が経過しており、建物自体の経年劣化・塩害等の影響により雨漏れ等が後を絶たず、また電気や機械等の各種設備においても過度な老朽化による不具合も至るところで多発している。一方で横浜市民の日常生活に欠かすことのできない生鮮食品の安定供給のために、市場の安定運営を確実に維持管理していく必要性が求められている。							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、消防法、電気事業法ほか							
根拠・データ等	修繕計画及び過去の実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年 横浜市建築保全公社と契約（4月中旬～5月末） 設計業務（7月～8月末） 工事施工（10月中旬～2月末） 							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設修繕費(長寿命化対策工事)	290,605	302,884	▲12,279	
	2	施設修繕費	3,000	3,000	0	
細事業合計		293,605	305,884	▲12,279		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 岡本 太郎	赤津 智一
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	清掃その他委託事業					
(単位：千円)						

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	329,102	0	0	329,102	0	0
令和6年度	325,102	0	0	325,102	0	0
増▲減	4,000	0	0	4,000	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	329,760	338,822	338,000	340,000	340,000
	市債+一般財源	42,038	0	0	0	0
決算	事業費	268,311	281,102			
	市債+一般財源	42,031	0			

事業概要 (アクティビティ)	市場施設の維持管理のため、警備、場内清掃、機器保守等を委託により実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	良好な市場環境の確保及び維持のため、防犯・防火等警備業務、じんかい処理等環境衛生業務、法令等に基づく機械設備等の保守点検業務、その他設備等の保守点検・作業委託を実施していきます。							
背景・課題	良好な市場環境の確保及び維持のため、警備、場内清掃、機器保守等を委託により実施							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、消防法、電気事業法、計量法、水道法ほか							
根拠・データ等	過去の実績							
事業スケジュール	通年事業							
事業開始年度	昭和6年度							

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	清掃その他委託料・手数料	329,102	325,102	4,000	新設棟清掃増による増
	細事業合計	329,102	325,102	4,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	野村 進一
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	20	施策番号	5
事業名称	仲卸業者等経営相談・支援事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	16,574	0	0	16,574	0	0
令和6年度	14,588	0	0	14,588	0	0
増▲減	1,986	0	0	1,986	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	12,500	13,513	16,574	16,574	16,574
	市債+一般財源	5,000	0	0	0	0
決算	事業費	14,856	10,363			
	市債+一般財源	5,000	0			

事業概要 (アクティビティ)

近年の消費行動や流通構造の変化に対応し、販路拡大や経営効率化等の経営改善に意欲的に取り組む場内事業者を支援するため、研修会の実施や事業費補助、販路開拓・受注拡大支援、経営再構築支援による総合的な支援を行います。研修会では、仲卸業者等の場内事業者全体が取り組むべき事項や経営改善につながる事項について、事業者のニーズを踏まえて実施します。経営基盤強化支援事業では、脱炭素化やデジタル化など市場を取り巻く重要な課題を解決し、経営基盤を強化しようとする事業者を支援します。販路開拓・受注拡大支援では、国内外問わず販路を求め、受注拡大に取り組もうとする場内事業者に対して、展示会への出展や輸出事業に関する補助、量販店でのフェアの開催等幅広く支援を行います。経営再構築支援では、令和6年度に選定した重点支援先への伴走支援の継続を行い、さらに、令和6年度に要支援対象事業候補となった事業者の伴走支援を行います。なお、アドバイザー派遣事業は経営再構築事業に統合し、I D E C横浜と連携して、経営改善に向けた個別課題の克服に取り組まします。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助金助成件数	単位	目標	5	10	7	15	10	10	10
	件	実績	11	14					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
経常黒字仲卸業者の割合	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	%	実績	32	51					

事業目的

仲卸業者の経営状況を改善するため総合的な支援を行います。①事業者向け研修会②仲卸業者等による脱炭素化・デジタル化等の取り組みへの補助③販路開拓・受注拡大の支援④経営再構築支援により個々の仲卸業者が抱える課題に対応します。

背景・課題

新型コロナウイルス感染症の影響が出てきた令和2年度から急速に経営状況が悪化している仲卸業者も多く、令和4年度中に決算を行った仲卸業者は68%が経常赤字でした。令和5年度は青果部、水産物部ともに改善が進み、経常赤字の割合は49%（青果部43%、水産物部53%）に減少しました。しかし、財務基準の一つである自己資本比率10%を満たしていない仲卸業者が全体の59%となっており、これら仲卸業者の経営を改善するため、総合的な支援が必要です。

根拠法令・方針決裁等

横浜市中央卸売市場条例、同条例施行規則、市場輸出力強化支援事業補助金要綱
農林水産省 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略、横浜市中央卸売市場経営展望

根拠・データ等

- 日本の食料消費の将来推計（2015年を100%とした場合の食料支出総額の推移）
2015年：100% 2020年：101% 2025年：100% 2030年：100% 2035年：99% 2040年：98%
（引用元）農林水産省「我が国の食料消費の将来推計（2019年版）」
- 世界の食品小売市場年次推移
2015年：4.6兆ドル 2016年：4.6兆ドル 2017年：4.8兆ドル 2018年：4.9兆ドル 2019年：4.9兆ドル 2020年：5.2兆ドル
（引用元）農林水産省「農林水産物・食品の輸出拡大を後押しする食産業の海外展開ガイドライン」（概要版）
- 日本の農林水産物・食品の輸出額の推移（億円）
平成24年：4,497 平成29年：8,071 令和5年：14,547・・・令和7年：20,000（目標） 令和12年：50,000（目標）
（引用元）農林水産省「2023年の農林水産物・食品の輸出実績」

事業スケジュール

平成16年度～：経営支援アドバイザーの派遣
令和4年度～：輸出力強化支援
令和6年度～：デジタル化・脱炭素化支援補助事業
経営再構築支援事業

事業開始年度

平成16年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 仲卸業者等経営基盤強化研修会事業	■■■■■	■■■■■	0	
	2 経営支援アドバイザー派遣事業	■■■■■	■■■■■	■■■■■	事業見直しによる皆減

細事業(事業内訳)	3	経営基盤強化支援事業	■■■■■	■■■■■	0	
	4	販路開拓・受注拡大事業	■■■■■	■■■■■	■■■■■	横浜市場プロモーション事業の細事業を統合したことによる増
	5	経営再構築支援事業	■■■■■	■■■■■	■■■■■	支援事業者の増、及びアドバイザー派遣事業に代替する専門家への委託費の新設による増
	細事業合計		16,574	14,588	1,986	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	小川 靖人	係長	深谷 祐人	大庭 誠

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	20	施策番号	5
事業名称	横浜市場プロモーション事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	12,350	0	0	12,350	0	0
令和6年度	13,550	0	0	13,550	0	0
増▲減	▲1,200	0	0	▲1,200	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	23,832	19,924
	市債+一般財源	0	0
決算	事業費	9,402	9,932
	市債+一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
12,350	12,350	12,350
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	マルシェ等賑わい創出事業、食育推進事業、横浜市場直送店登録制度等の取組を進め、横浜市中央卸売市場の認知度向上、横浜市場ブランドの形成や生鮮食料品の需要拡大に繋がります。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント開催件数	単位	目標	8	3	3	3	3	3	3
	件	実績	3	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
横浜市場の認知度	単位	目標		70	75	80	80	80	80
	%	実績		70					

事業目的	横浜市中央卸売市場の認知度向上、横浜市場ブランドの形成や生鮮食料品の需要拡大に繋がるプロモーション活動を行い、市場取引拡大に繋げるとともに、市場周辺地域の賑わいづくりの創出を進めます。
------	--

背景・課題	横浜市中央卸売市場をとりまく近年の気候変動などの環境変化により青果部の取扱数量は平成23年度と比較すると約17万tの減、水産物部の取扱数量は約4万tの減と減少傾向です。また、アンケート結果によると市場の認知度は横浜市民の中でも決して高いとは言えず、市場の重要性や役割が十分に認知されていない状況です。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	京浜臨海部再整備マスタープラン、卸売市場法、横浜市中央卸売市場条例及び同施行規則、横浜市中央卸売市場経営展望
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度第2回ヨコハマアンケート集計結果 (横浜市中央卸売市場本場の認知度) 知っている 74.5% 知らなかった 25.0% 無回答 0.4% (市場一般開放の認知度) 知っている 45.2% 知らなかった 54.5% 無回答 0.6% (市場まつりの認知度) 知っている 31.6% 知らなかった 68.2% 無回答 0.1% 青果部年別取扱高表 <取扱数量> 昭和57年426,591t 平成13年461,229t 平成23年477,790t 令和5年度306,081t <取扱金額> 昭和57年773億円 平成13年987億円 平成23年1,102億円 令和5年874億円 水産物部年別取扱高表 <取扱数量> 昭和57年273,896t 平成13年152,500t 平成23年84,103t 令和5年43,118t <取扱金額> 昭和57年2,171億円 平成13年1,195億円 平成23年676億円 令和5年559億円 (青果部・水産物部ともに市場年報参照)
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度：事業開始 平成22年度～：食育関連事業（調理教室、出前授業、イベント出展等）の実施 令和2年度：横浜市場直送店登録制度の実施 令和3年度～：マルシェ等賑わい創出事業 事業スキームの検討 商店街等との連携を中心とした市場プロモーションの展開 令和4年度～：賑わいイベントの開催 令和5年度～：食育推進事業、販路開拓・受注拡大事業の実施
事業開始年度	平成21年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	マルシェ等賑わい創出事業	9,000	9,000
2	食育推進事業	1,080	880	200	販促物作成による増
3	販路開拓・受注拡大事業	0	1,200	▲1,200	仲卸業者等経営相談・支援事業への統合による皆減
4	横浜市場直送店登録制度事業	1,350	1,350	0	
5	その他事務事業	920	1,120	▲200	実績による減

	細事業合計	12,350	13,550	▲1,200	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小川 靖人	京増 高志	渡邊 紗耶

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	20	施策番号	5
事業名称	集荷・取引等運営費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,415	0	0	3,415	0	0
令和6年度	3,397	0	0	3,397	0	0
増▲減	18	0	0	18	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,140	3,369	3,345	3,345	3,345
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	2,763	2,741			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	市場の適正な集荷・取引のために、専門部会での審議や産地への出荷要請、卸売業者の業務・財務分析を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
産地出荷要請	単位	目標	6	6	6	8	8	8
	件	実績	5	6				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
青果部・水産物部合計取扱金額	単位	目標	143,790	143,790	144,570	145,360	148,470	151,580
	百万円	実績	143,595	144,082				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市長の諮問機関である開設運営協議会の下に設置された専門部会により、中央卸売市場における売買取引に関し必要な事項を調査審議するため会議を開催します。 ・産地訪問により、出荷者等との情報交換及び安定供給要請を計画的に実施します。 ・適正な集荷・取引のため卸売業者を定期的に検査し、必要に応じて指導します。 							
背景・課題	<p>横浜市中央卸売市場本場は、昭和6年に開場して以降、市民への生鮮食品等の安定供給を担う重要な役割を果たしています。産地への出荷要請等により集荷力・販売力を高めるとともに、卸売業者の業務及び財務の状況が適正であるか開設者が検査することで卸売市場の役割を果たしていく必要があります。</p> <p>青果部では、戦後70年以上にわたり卸売業者2社が卸売業務を行っていましたが、そのうちの1社が令和4年度に卸売業務を終了しました。令和5年度に卸売業者の公募を行い、新たに1者卸売業務予定事業者を決定しました。令和8年4月1日までに卸売業務を開始できるよう、令和7年度も引き続き予定事業者と準備を進めます。</p>							
根拠法令・方針決裁等	卸売市場法、横浜市中央卸売市場条例及び同施行規則							
根拠・データ等	卸売業者事業報告書、売上高月次報告書							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・市場専門部会の開催（案件がある場合に都度開催） ・産地出荷要請（卸売会社1社につき2～3団体程度） ・卸売業務検査、財務検査の実施 業務検査（青果部・水産物部卸売業者）：1社につき年1回 財務検査（未上場の青果部卸売業者のみ）：年1回実施（令和8年度以降は2年に1回の予定） 							
事業開始年度	平成17年度以前							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市場専門部会の開催	255	255	0
2	集荷促進事業	815	815	0	
3	卸売業者等指導事業	517	517	0	
4	品質管理推進事業	0	52	▲52	事業見直しによる皆減
5	その他事務費	1,828	1,758	70	パソコン更新単価の変更による増

	細事業合計	3,415	3,397	18	
--	-------	-------	-------	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	小川 靖人	係長	深谷 祐人	亀川 幸輝

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	会計年度任用職員人件費（経営支援課）					
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	36,756	0	0	36,756	0	0
令和6年度	34,737	0	0	34,737	0	0
増▲減	2,019	0	0	2,019	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	34,066	34,066	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	当市場における公正な取引業務の指導及び経営支援等を行うため会計年度任用職員を雇用する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
職員数	単位	目標	7	7	8	8	8	8
	人	実績	7	7				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	1、必要性 (1) 市場における早朝取引業務の指導監督及び業務監視のため ①会計年度任用職員数 7人(水産4人、青果3人) ②勤務時間 4時00分～10時15分(水産)、4時30分～11時00分(青果) (2) 場内事業者の経営支援のため ①会計年度任用職員数 1人 ②勤務時間 週4日 8時45分～17時15分 2、効果 当市場における公正な取引業務の指導及び経営支援等を行うことができる。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市中央卸売市場条例、横浜市中央卸売市場及び横浜市中央と畜場事務分掌規則、地方公務員法							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員人件費(経営支援課)	36,756	34,737	2,019
	細事業合計	36,756	34,737	2,019	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小川 靖人	係長 深谷 祐人	鈴木 文子
------------------------------------	-------------	-------------	-------